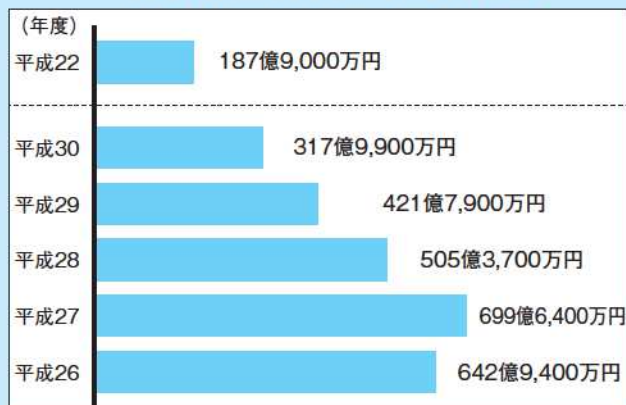


一般会計予算317億9,900万円で 平成30年度事業スタート

私たちの税金の使われ方

平成30年第一回定例会は、2月16日から3月15日まで開かれ、平成30年度一般会計予算や各特別会計予算、平成29年度一般会計補正予算など議案52件、報告4件、諮問2件、議会運営委員会の発議案1件を審議し、全議案可決又は適任決定しました。

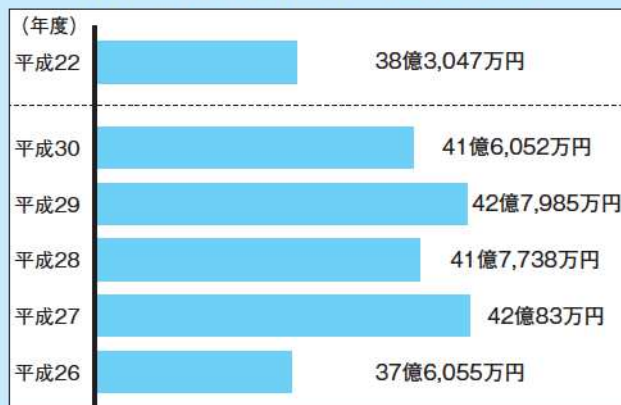
一般会計当初予算年度別推移



グラフで見る一般会計予算の推移

復興の進捗とともに予算額が年々減少し、震災以前の通常予算規模（平成22年度）へ次第に向かっていることがわかります。平成30年度は平成32年度までの復興計画において後期にあたり、復興事業の総仕上げに向けた事業を行う大切な1年となります。

市税の年度別推移（当初予算）



グラフで見る市税の年度推移

市税についても震災前（平成22年度）と比べて増加している様子がわかります。また、一般会計の大きさと同様の動きをしていることから、復興需要による効果が大きいものと捉えることが出来ます。特に、個人市民税の伸びが近年は大きくなっている状況です。

平成30年度 注目の新規事業（主なもの）

新規事業数 55事業 約15億円

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	(仮称) 空き家バンク利用促進奨励補助事業	1,000 千円	開設予定の「空き家バンク」の利用促進と移住者支援を図るため、(仮称) 空き家バンク利用促進奨励金制度を創設。
2	国際リニアコライダー誘致促進事業	12,000 千円	国際リニアコライダーと共生するまちづくりビジョンと、大船渡港の活用及び関連施設整備プランを策定するとともに、市民の意識高揚を図る啓発活動を実施。
3	外国人観光客受入対応事業	18,039 千円	当市への外国人観光客の増加を図るため、観光案内板の多言語化や市防災観光交流センターのWi-Fi整備等を行う。
4	小児科オンライン運営負担金事業	685 千円	遠隔医療相談により、乳幼児を持つ親の育児等への不安解消を図る。
5	合板・製材生産性強化対策事業	14,823 千円	地域材の産地間競争等の強化を図るため、市有林等の間伐による森林整備及び原木の安定供給を推進する。
6	電子黒板整備事業	4,800 千円	学習指導要領改訂による小学校での外国語教育に活用するなど、情報教育環境の整備を図る。

※今定例会で可決された当初予算や新規事業等については、次年度の決算審査特別委員会において、その効果や成果について検証を行います。

定例会で可決された主な議案

・大船渡市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法の一部改正による国民健康保険制度の都道府県単位化等に伴い所要の規定の整備を行うもので、岩手県も保険者になることから、大船渡市国民健康保険運営協議会の設置を行うもの。

・大船渡市地域経済率引事業の促進区域における固定資産税の課税免除の条例について

地域経済率引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づき、促進区域内における承認地域経済率引事業者による設置施設について固定資産税の課税を免除するもの。

・大船渡市防災観光交流センターの指定管理者の指定について

大船渡市防災観光交流センターの指定管理

流センターの指定管理者を一般社団法人大船渡市観光物産協会に指定するもの。

指定期間は、平成30年4月1日から平成33年3月31日まで。

・大船渡都市計画事業 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等業務委託変更協定の締結について

大船渡都市計画事業 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等業務委託変更協定を締結しようとするもので変更により10億6384万円余の増額となる。

発議案

・大船渡市議会委員会条例の一部改正について
議会運営委員会の委員の定数を「8人」から「7人」に改めるもの。

予算審査特別委員会

委員会審査から考える
当市の事業や課題点

平成30年度各会計当初予算を審査するために予算審査特別委員会を設置され、3月7日には款項目ごとに、二日目の8日には11人の委員が総括質疑を行い、予算の支出目的や効果について議論しました。その主な内容をお伝えします。
(詳細については市議会インターネット録画中継をご覧ください)



3月7・8日に行われた主な質疑

- Q 平成30年度の地方交付税の特徴は
- A 国の地方財政計画により、一律2%減の影響がある。
- Q 吉浜小学校区の放課後児童クラブの場所選定は
- A 学校周辺の市有地を中心に父母会と一緒に検討したい。
- Q 交通指導員の報酬や待遇改善は
- A 人員の確保に向けて報酬の見直しの検討を行う。
- Q 平成30年度の市応急仮設住宅支援協議会の体制は
- A 応急仮設住宅も減少していることから、15人体制を想定。
- Q 空き家バンクの進め方は
- A 賃貸の意欲がある空き家を顕仕化させるため、不動産を売買・賃貸する場合の手数料相当を補助する仕組みを考えている。
- Q 約6億7千万円の減債基金の積立金の内訳は
- A 2億円は前年度からの余剰金の積立、4億7千万円は災害公営住宅の家賃低廉化事業の補助金で、その維持管理の経費と起債償還に充てるための積立である。
- Q 平成30年度のシカの有害捕獲頭数は
- A シカは2000頭の捕獲予定。平成29年度は国県の配分が1400頭だったので、配分増を強く要望したい。
- Q 安全安心な水産物のPRのためのパンフレット作成は
- A 県では一定の基準を満たした高度衛生品質管理地域に当市を認定する予定。安全安心な水産物のPRを強めたい。
- Q 防災観光交流センターにおけるWiFi整備や津波伝承のための常設展示は
- A WiFiは50人の同時接続に対応可能予定。津波伝承については交付金の関係で常設展示は出来ないが津波伝承館等と協議しながら、防災学習で使用したい。
- Q 祖父母手帳が他市では好評と聞いている。当市ではどうか
- A 現在、ママサポブックを関係者と共同で発刊している。このママサポブックの充実をもって祖父母手帳にかえたい。
- Q コンテナの今後の取扱い見込みは
- A 県内のコンテナの多くは県外の港湾に流れていることから大船渡港の利用拡大に向けてポートセールスを継続したい。
- Q 各種審議会における女性等の委員会構成は
- A 女性や公募委員により若者の登用を積極的にやりたい。
- Q インバウンドに対応するマーケティング調査は
- A 在日外国人を対象にモニターツアー等を行い分析を深めたい。
- Q 合併設計画事業の遅れの理由は
- A 土地区画整理事業や漁港関係の復旧事業、台風被害の災害復旧により延びている。